

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都府	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分																																																																																								
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																							
市町村名	京田辺市	地方交付税種地	2-7	歳入総額	22,098,794	21,936,760	実質収支比率	2.9	1.6																																																																																						
				財政健全化等	×	歳出総額	21,417,102	21,501,956	経常収支比率	89.9	93.4																																																																																				
人口	22年国調(人)	67,910	産業構造	財源超過	×	681,692	(※1)	(99.0)	(100.0)																																																																																						
	17年国調(人)	64,008		首都	×	301,614	標準財政規模	13,053,892	12,694,517																																																																																						
増減率(%)	22年国調(人)	63,348	第1次	近畿	○	380,078	財政力指数	0.79	0.81																																																																																						
	17年国調(人)	62,730		中部	×	177,268	公債費負担比率	17.4	17.0																																																																																						
増減率(%)	22年国調(人)	62,730	第2次	過疎	×	102,510	健全化判断比率	-	-																																																																																						
	17年国調(人)	61,008		山振	×	-	実質赤字比率	-	-																																																																																						
面積(km ²)	22年国調(人)	63,348	第3次	低開発	×	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	17年国調(人)	62,730		指数表選定	○	279,778	実質公債費比率	6.7	6.9																																																																																						
人口密度(人/km ²)	22年国調(人)	62,730	第3次	積立金	-	112,000	将来負担比率	-	-																																																																																						
	17年国調(人)	61,008		繰上償還金	-	-	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																						
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	低開発	-	-																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		標準財政収入額	7,110,011	7,645,754																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	標準財政需要額	9,553,748	9,558,560																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		標準税収入額等	9,239,960	9,950,105																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	経常経費充当一般財源等	12,260,091	11,873,341																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		歳入一般財源等	15,283,070	14,759,926																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	地方債現在高	21,551,296	21,584,668																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		うち公的資金	16,152,552	15,594,788																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	債務負担行為額(支出予定額)	1,529,879	590,330																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		収益事業収入	-	-																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	土地開発基金現在高	744,000	790,868																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		積立金	1,216,834	1,114,324																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	現在高	238,187	237,113																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		減債基金	5,054,778	4,931,437																																																																																									
世帯数(世帯)	22年国調(人)	62,730	第3次	その他特定目的基金	-	-																																																																																									
	17年国調(人)	61,008		ラスパイレス指数	98.7	-																																																																																									
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																							
特別職等	市区町村長	1	8,750	一般職員	484	1,550,252	3,203																																																																																								
	副市区町村長	2	7,300	うち消防職員	102	333,132	3,266																																																																																								
	取入役	-	-	うち技能労務職員	52	169,468	3,259																																																																																								
	教育長	1	6,800	教育公務員	50	151,260	3,025																																																																																								
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-																																																																																								
	議会副議長	1	4,050	合計	534	1,701,512	3,186																																																																																								
	議会議員	19	3,750	ラスパイレス指数	98.7																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※2)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>京都市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>京田辺市都市緑化協会</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>休日応急診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>京都府自治会館管理組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>学研都市京都土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>京都府地方税機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	京都市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17)	京田辺市都市緑化協会	(2)	休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計			(11)	京都府自治会館管理組合(一般会計)	(18)	学研都市京都土地開発公社			(5)	老人保健特別会計			(12)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)					(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)									(14)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)									(16)	京都府地方税機構(一般会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	京都市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17)	京田辺市都市緑化協会																																																																																						
(2)	休日応急診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計			(11)	京都府自治会館管理組合(一般会計)	(18)	学研都市京都土地開発公社																																																																																						
		(5)	老人保健特別会計			(12)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)																																																																																								
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(13)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)																																																																																								
						(14)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																								
						(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																								
						(16)	京都府地方税機構(一般会計)																																																																																								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,482,941	42.9	8,695,952	70.2	普通税	8,695,952	91.7	409,658
地方譲与税	187,886	0.9	187,886	1.5	法定普通税	8,695,952	91.7	409,658
利子割交付金	50,288	0.2	50,288	0.4	市町村民税	4,128,289	43.5	409,658
配当割交付金	22,403	0.1	22,403	0.2	個人均等割	82,529	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	7,998	0.0	7,998	0.1	所得割	3,396,582	35.8	-
地方消費税交付金	572,738	2.6	572,738	4.6	法人均等割	155,878	1.6	-
ゴルフ場利用税交付金	22,406	0.1	22,406	0.2	法人税割	493,300	5.2	409,658
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,217,935	44.5	-
自動車取得税交付金	63,629	0.3	63,629	0.5	うち純固定資産税	4,193,912	44.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,481	0.8	-
地方特例交付金	143,736	0.7	143,736	1.2	市町村たばこ税	274,236	2.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,891	0.3	62,891	0.5	釧産税	11	0.0	-
減収補填特例交付金	80,845	0.4	80,845	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,706,837	12.2	2,446,817	19.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,446,817	11.1	2,446,817	19.8	目的税	786,989	8.3	-
特別交付税(一般財源計)	260,020	1.2	-	-	法定目的税	786,989	8.3	-
交通安全対策特別交付金	11,069	0.1	11,069	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	484,378	2.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	437,784	2.0	132,351	1.1	都市計画税	786,989	8.3	-
手数料	99,948	0.5	747	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,124,920	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,934	0.1	13,934	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,464,512	6.6	-	-	合計	9,482,941	100.0	409,658
財産収入	107,289	0.5	9,362	0.1				
寄附金	52,828	0.2	-	-				
繰入金	83,389	0.4	-	-				
繰越金	434,804	2.0	-	-				
諸収入	182,277	0.8	2,164	0.0				
地方債	2,340,800	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,247,600	5.6	-	-				
歳入合計	22,098,794	100.0	12,383,480	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.8	94.8
(%)	年	99.0	95.4
		98.6	94.1
		98.6	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,135,982	実質収支	126,669
下水道	809,363	再差引収支	77,373
上水道	3,842	加入世帯数(世帯)	8,028
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,333
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	414,079	1人当り	66
その他	908,698	保険料(料)収入額	276
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	204,509	1.0	-	204,509	
総務費	2,117,072	9.9	2,325	1,828,258	
民生費	7,493,368	35.0	378,554	3,630,804	
衛生費	1,338,430	6.2	585	1,209,724	
労働費	98,725	0.5	-	26,445	
農林水産業費	289,687	1.4	14,891	260,058	
商工費	100,570	0.5	-	97,053	
土木費	2,940,151	13.7	1,572,460	1,898,440	
消防費	1,102,517	5.1	98,975	714,488	
教育費	3,033,673	14.2	1,025,759	2,069,840	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,698,400	12.6	-	2,661,759	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,417,102	100.0	3,093,549	14,601,378	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,221,922	57.1	8,516,835	8,453,034	62.0
人件費	4,921,144	23.0	4,385,364	4,370,092	32.1
うち職員給	3,392,159	15.8	3,392,159	-	-
扶助費	4,602,378	21.5	1,469,712	1,421,183	10.4
公債費	2,698,400	12.6	2,661,759	2,661,759	19.5
内 元利償還金	2,698,204	12.6	2,661,563	2,661,563	19.5
訳 一時借入金利息	196	0.0	196	196	0.0
その他の経費	6,101,631	28.5	5,117,149	3,807,057	27.9
物件費	2,696,305	12.6	2,067,071	1,808,135	13.3
維持補修費	231,502	1.1	215,533	188,397	1.4
補助費等	777,922	3.6	680,077	585,041	4.3
うち一部事務組合負担金	55,039	0.3	54,795	54,795	0.4
繰出金	2,132,140	10.0	1,941,126	1,224,045	9.0
積立金	260,062	1.2	211,903	-	-
投資・出資金・貸付金	3,700	0.0	1,439	1,439	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,093,549	14.4	967,394	-	-
うち人件費	64,207	0.3	52,511	-	-
普通建設事業費	3,093,549	14.4	967,394	-	-
うち補助	1,469,039	6.9	102,412	-	-
うち単独	1,584,261	7.4	860,358	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,417,102	100.0	14,601,378	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,348人	(H23.3.31現在)
面積	42.94km ²	
人口密度	22,098.794	千円
総収入	21,417,102	千円
総支出	380,078	千円
実質標準財政規模	13,053,892	千円
地方債現在高	21,551,296	千円

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.7 %
将来負担比率	- %

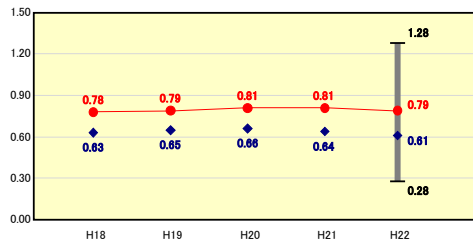
市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1
(年度毎)	H21	H22			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.79]

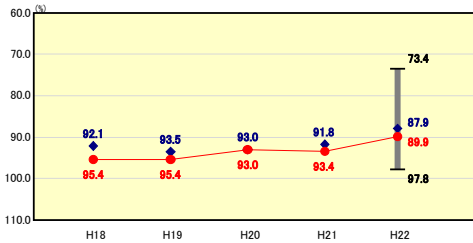
類似団体内順位 21/128 全国平均 0.53 京都府平均 0.58



財政力指数の分析欄
 人口増や新築家屋の増等により類似団体平均を上回る税収があるものの、前年度と比較して0.02ポイント低下している。今後も大幅な税収増は期待できず、京都地方税機構との連携等により市税収納率の向上を図り、財政基盤強化に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.9%]

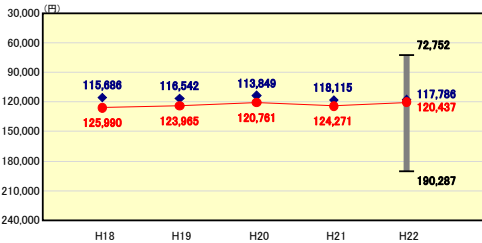
類似団体内順位 84/128 全国平均 89.2 京都府平均 94.5



経常収支比率の分析欄
 職員給料や期末勤勉手当等の人件費を削減したことにより、前年度と比べて3.5ポイント低下し、本市財政健全化計画に定める目標値(90.0%)を下回ったものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、人件費の削減、起債の抑制等経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [20,437円]

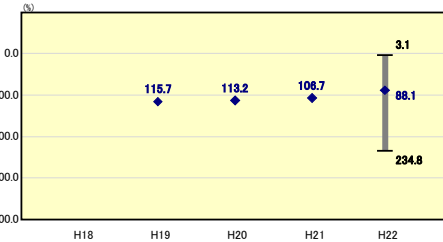
類似団体内順位 76/128 全国平均 114,985 京都府平均 117,677



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは幼稚園、保育所やごみ処理業務を直営していること等によるもので、今後、組織再編や民間でも実施可能な業務については指定管理者制度の導入や民間委託を進め、コスト削減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [7.7%]

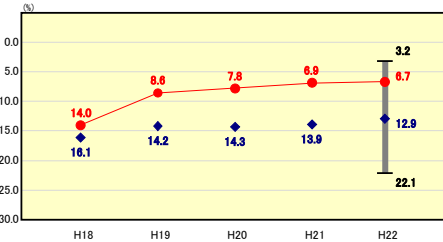
類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 京都府平均 167.1



将来負担比率の分析欄
 将来支払う予定の負担等に対して、将来受け取る予定の財源等が上回っているため、将来負担比率は算定されていない。今後も引き続き、市債残高の抑制や定員管理の適正化を進め、将来負担の適正化を図る。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [6.7%]

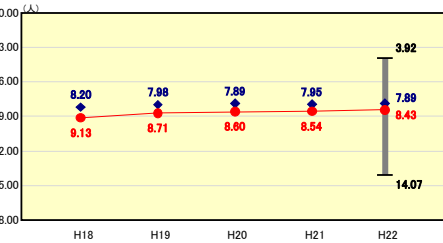
類似団体内順位 10/128 全国平均 10.5 京都府平均 12.9



実質公債費比率の分析欄
 従来から起債抑制策に取り組んでいるため、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、普通建設事業の計画的な実施に努め、適正な市債の発行を行うことで、公債費等の抑制に努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.43大]

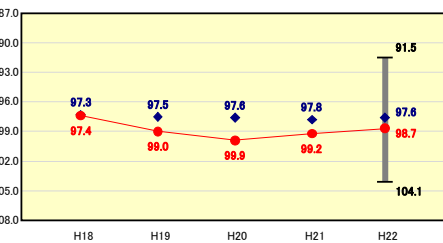
類似団体内順位 86/128 全国平均 7.24 京都府平均 7.98



人口千人当たり職員数の分析欄
 幼稚園、保育所やごみ処理業務等を直営にしていることに加え、他町の消防業務を受託しており、類似団体平均を上回っているが、各種職員手当の見直しなどにより年々類似団体平均に近づきつつある。今後も引き続き、適切な定員管理のもと効率的な行政運営に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 85/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 各種手当での見直し等を進め、今年度も0.5ポイント低下したが、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にある。今後も各種手当での見直し等を進め、適正な給与水準の構築に努める。

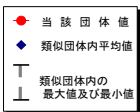
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

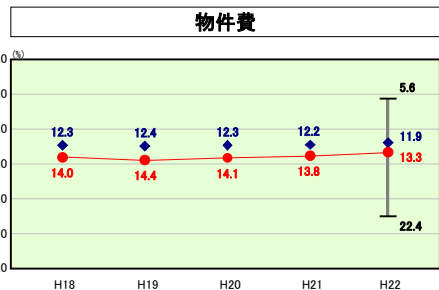
京都府京田辺市

経常収支比率の分析

人口	63,348人	(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-%
面積	42.94	km ²	結算	赤字	比率	-%
歳入	22,098,794	千円	未償	負債	比率	6.7%
歳出	21,417,102	千円	市	町	村	類型
実収	380,078	千円	(年	度	毎)
標準	13,053,892	千円	H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1
地方	21,551,296	千円	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1

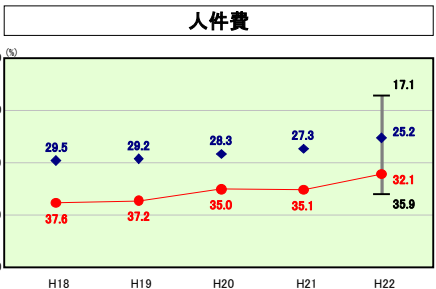


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



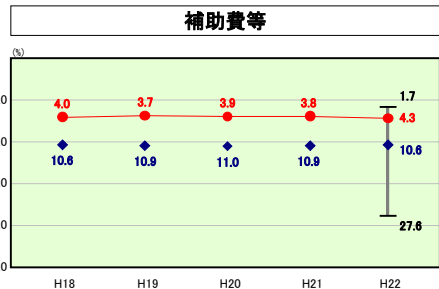
物件費の分析欄

物件費にかかる平成22年度経常収支比率は、前年度から0.5ポイント低下したものの、保育所や幼稚園、ごみ処理業務を直営で実施しているため、類似団体平均と比較すると依然として高くなっている。今後、民間委託の導入を推進するなど事業手法の見直し等を行い、物件費支出の適正化を図る。



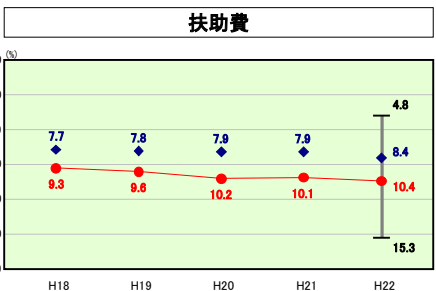
人件費の分析欄

人件費にかかる平成22年度経常収支比率は、前年度に比べて3.0ポイント低下したが、幼稚園や保育所、ごみ処理業務等を直営としているため、類似団体と比較すると依然高い水準にある。今後、職員数削減、各種手当ての見直しや民間委託の推進等により、人件費の削減に努める。



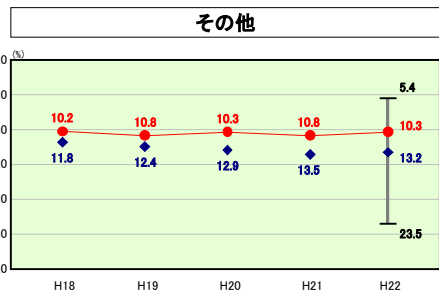
補助費等の分析欄

補助費に係る平成22年度経常収支比率は、税機構負担金等により上昇したが、依然として類似団体平均と比べて低くなっている。これは、保育所やごみ処理業務を直営で実施しているため、類似団体に比べて社会福祉法人(保育所)や一部事務組合(ごみ処理)に対する補助額が少なくなっているためである。



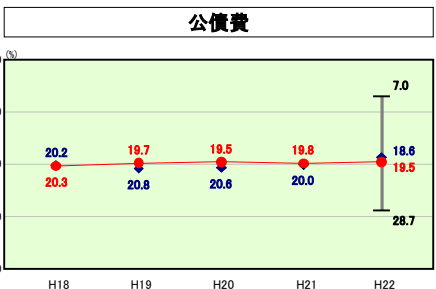
扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均を上回りかつ上昇傾向にある。これは自立支援給付費、生活保護費、児童手当等の経費が近年大幅に増加していること等が原因である。今後、扶助費が大幅に減少する可能性は低いものの、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけ、歳入歳出全体の見直しにより必要な財源を捻出するよう努める。



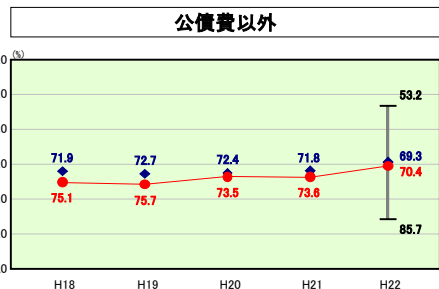
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は10%台で推移しており、類似団体平均を下回っている。しかし、国で定めた基準を上回る繰出金を支出している特別会計もあることから、今後は特別会計における独立採算の原則により収入確保と経費削減を進め、繰出金の適正化を図る。



公債費の分析欄

近年、19%~20%台で推移しており、類似団体平均もほぼ同程度の水準となっている。今後も引き続き、普通建設事業の計画的な実施に努める。



公債費以外の分析欄

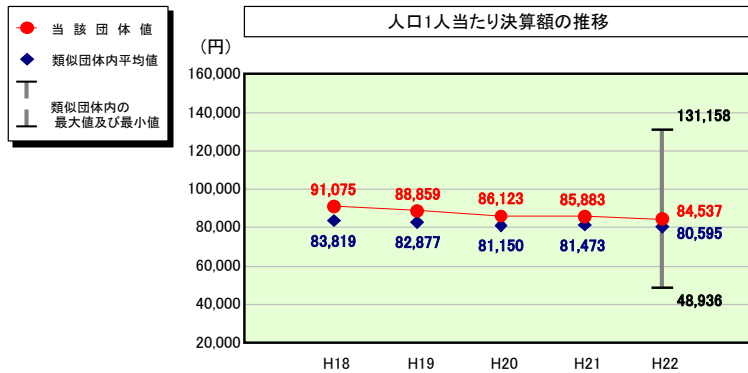
近年73%~75%で推移していたが、平成22年度公債費以外に係る経常収支比率は前年度と比較して3.2ポイント低下している。これは各種手当ての見直し等による人件費の減等によるものである。今後も引き続き公債費の抑制とともに、その他の経費についてもコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府京田辺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



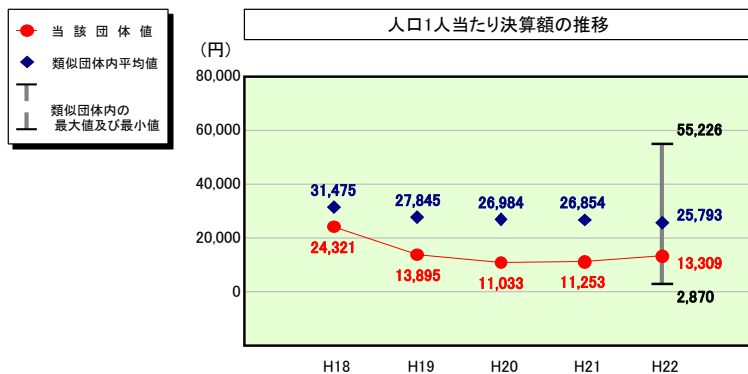
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,921,144	77,684	72,694	6.9
賃金 (物件費)	476,761	7,526	4,422	70.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	568	9	6,678	▲ 99.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	176,334	2,784	3,085	▲ 9.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	64,207	1,014	1,563	▲ 35.1
▲退職金	▲ 283,742	▲ 4,479	▲ 8,789	▲ 49.0
合計	5,355,272	84,537	80,595	4.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.43	7.89	0.54
ラスパイレス指数	98.7	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

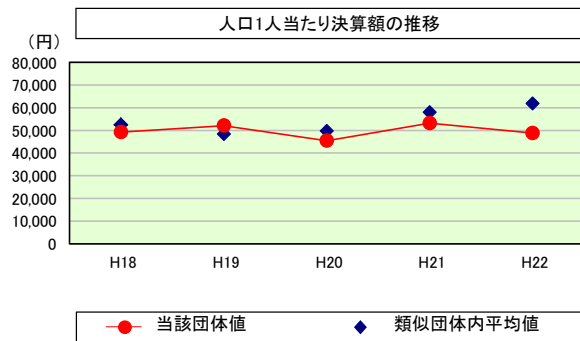


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,698,204	42,593	49,330	▲ 13.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	535,806	8,458	13,420	▲ 37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,976	79	1,853	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 584,978	▲ 9,234	▲ 4,878	89.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,810,935	▲ 28,587	▲ 37,532	▲ 23.8
合計	843,073	13,309	25,793	▲ 48.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

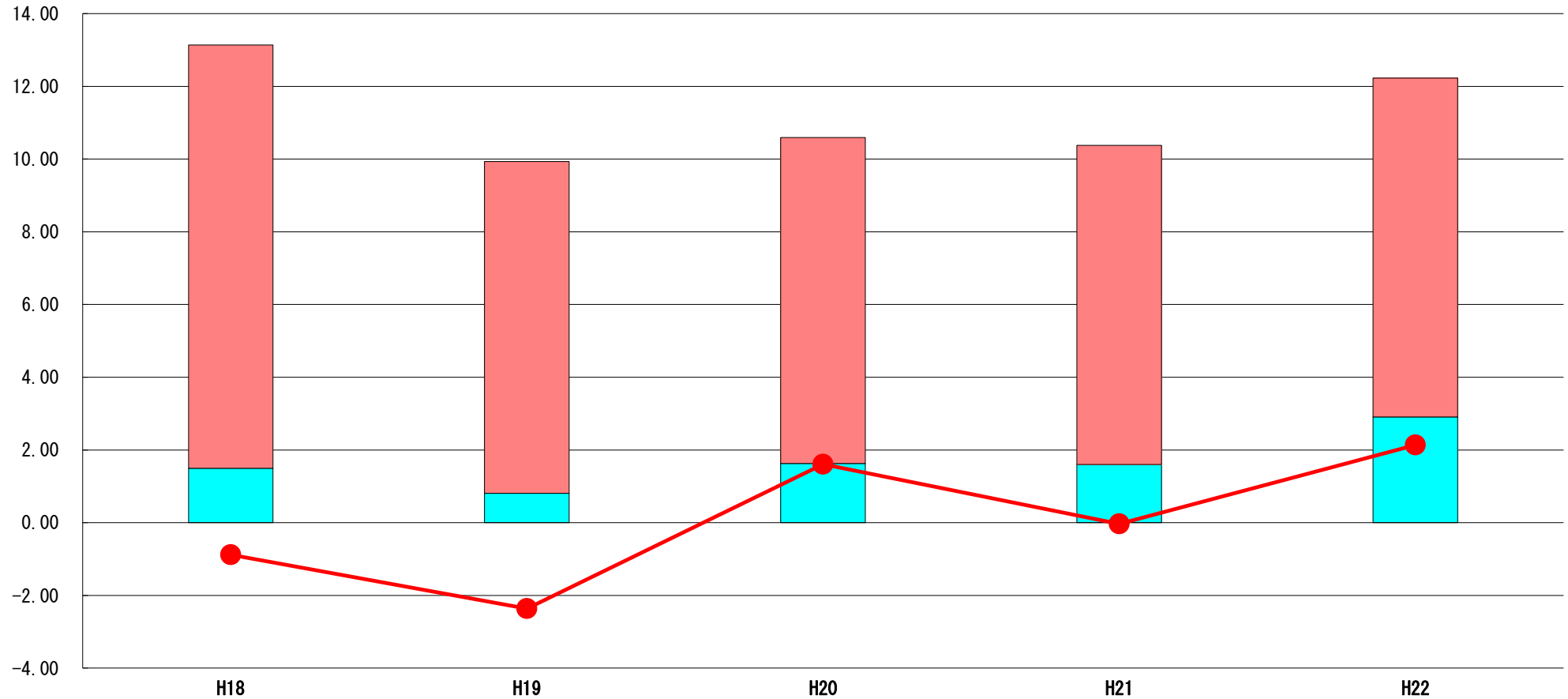
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H18	2,987,912	49,248	▲ 29.1	52,453	41.9	▲ 71.0	
H19	うち単独分	1,443,123	23,786	13.9	30,509	44.0	▲ 30.1
	合計	3,200,172	52,118	5.8	48,408	▲ 7.7	13.5
H20	うち単独分	1,735,226	28,260	18.8	26,937	▲ 11.7	30.5
	合計	2,823,820	45,474	▲ 12.7	49,774	2.8	▲ 15.5
H21	うち単独分	1,568,200	25,254	▲ 10.6	26,739	▲ 0.7	▲ 9.9
	合計	3,338,915	53,227	17.0	58,009	16.5	0.5
H22	うち単独分	2,293,224	36,557	44.8	32,190	20.4	24.4
	合計	3,093,549	48,834	▲ 8.3	61,882	6.7	▲ 15.0
過去5年間平均	うち単独分	1,584,261	25,009	▲ 31.6	32,175	0.0	▲ 31.6
	合計	3,088,874	49,780	▲ 5.5	54,105	12.0	▲ 17.5
うち単独分	1,724,807	27,773	7.1	29,710	10.4	▲ 3.3	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府京田辺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.64	9.12	8.96	8.78	9.32
 実質収支額		1.50	0.81	1.63	1.60	2.91
 実質単年度収支		▲ 0.88	▲ 2.36	1.61	▲ 0.03	2.14

分析欄

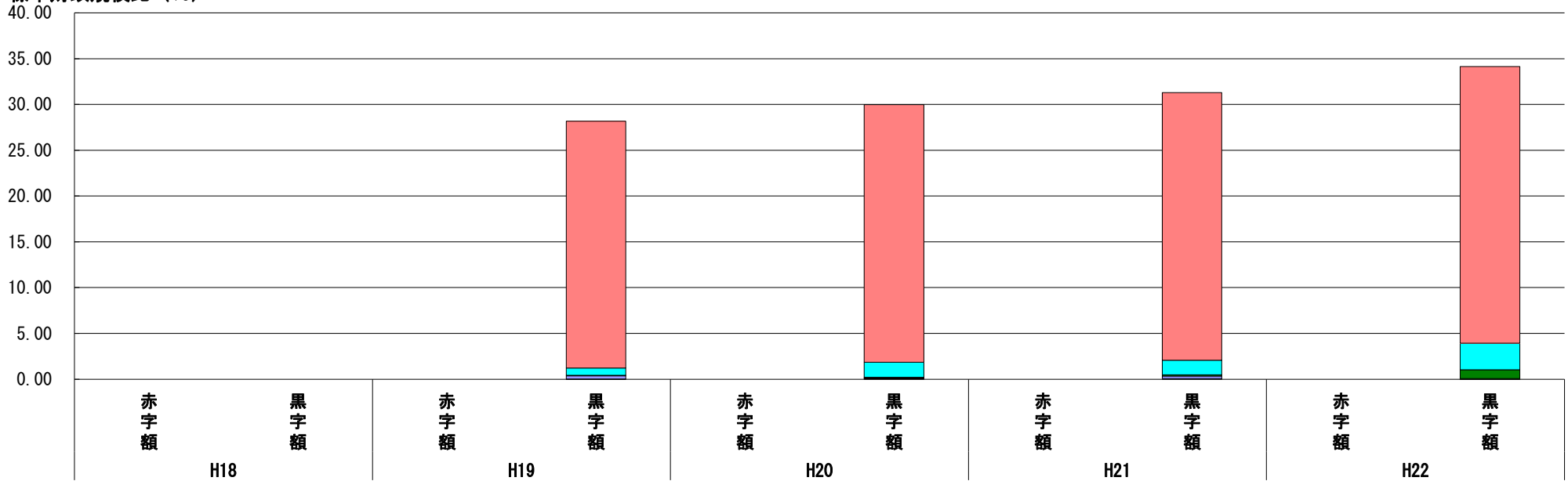
- 財政調整基金残高
平成20年度までは低下傾向にあったが、平成21年度以降は取崩しを抑制したことにより増加
- 実質単年度収支
平成22年度は財政調整基金の取崩しがなかったことなどから、単年度収支も黒字に転じた。
- 今後の対応
税收等一般財源の大幅な増加は期待できないことから、財政調整基金等を活用しつつ、状況に応じた適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府京田辺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	26.93	28.13	29.23	30.19
一般会計	-	0.80	1.62	1.59	2.91
国民健康保険特別会計	-	0.05	0.06	0.13	0.97
介護保険特別会計	-	0.35	0.02	0.28	0.03
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.02	0.03
公共下水道事業特別会計	-	0.02	0.02	0.00	0.00
休日応急診療所特別会計	-	0.01	0.01	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.00	0.08	0.04	0.00

分析欄

○現状

一般会計及び全ての特別会計等で黒字を計上している。水道事業会計における剰余額が際立って多くなっており、連結黒字額のうち概ね90%近くを占めている。

○今後の対応

各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

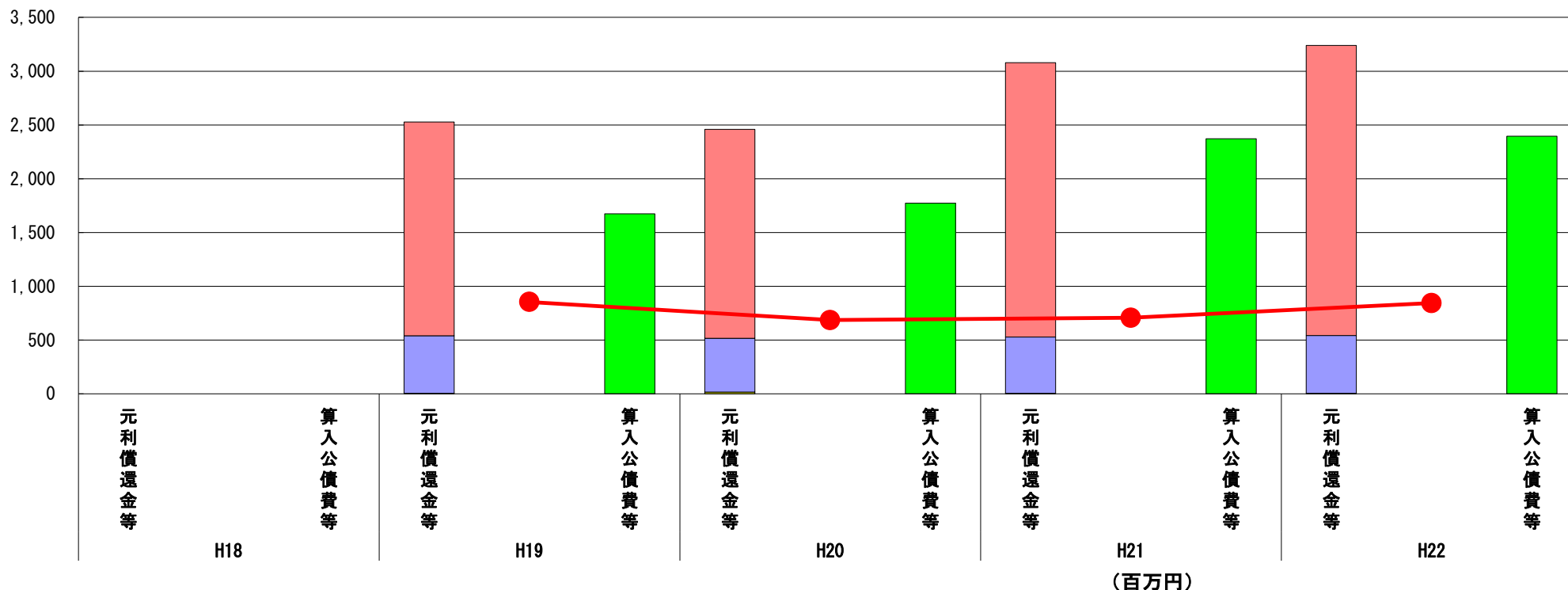
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京田辺市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,988	1,942	2,550	2,698
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	535	501	523	536
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	5	16	5	5
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,674	1,774	2,372	2,396
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	854	685	706	843

分析欄

- 元利償還金
教育施設耐震補強等普通建設事業の増加に伴い、平成21年度以降は増加傾向となっている。
- 算入公債費
教育施設耐震補強等普通建設事業の増加に伴い、算入公債費も増加傾向となっている。
- 実質公債費比率の分子
平成20年度以降元利償還金が増加したことにより、実質公債費比率の分子についても、上昇傾向となっている。
- 今後の対応
早期健全化基準未満となっているが、今後とも市債発行の抑制を基調として、比率の悪化を未然に防ぐことが必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

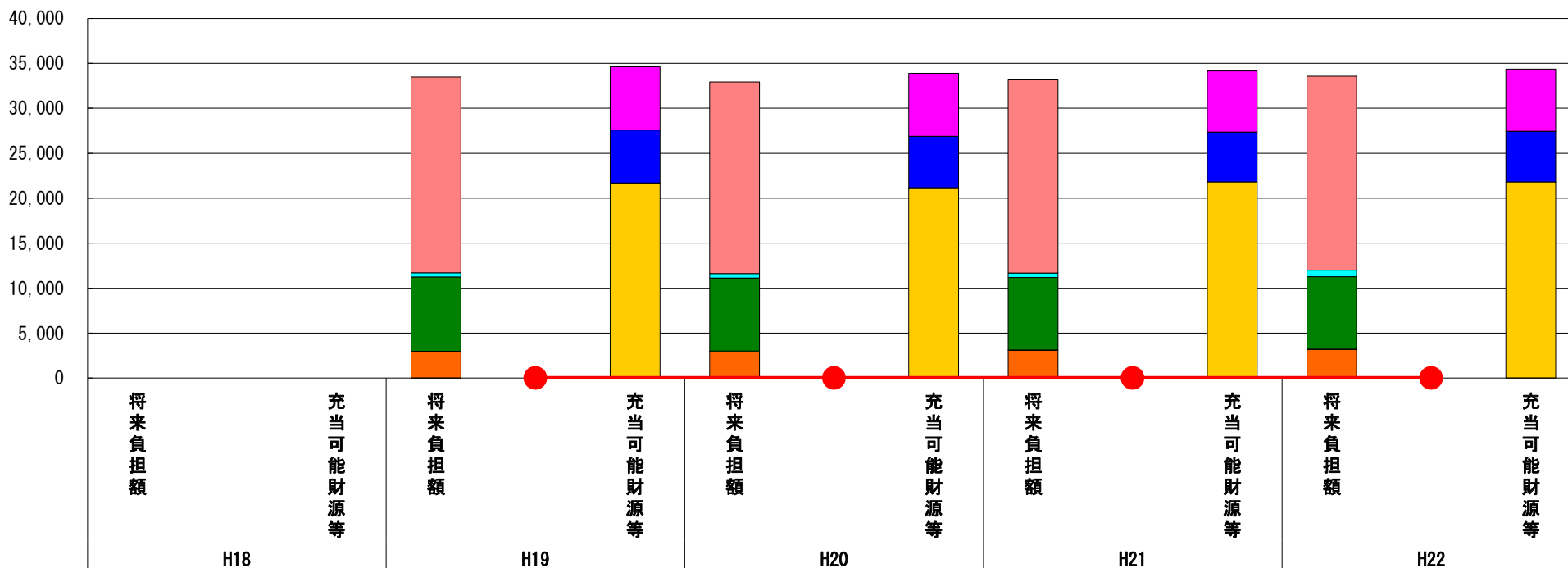
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府京田辺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,765	21,298	21,585	21,551	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	487	497	478	752	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,257	8,124	8,065	8,051	
	組合等負担等見込額	-	53	43	28	23	
	退職手当負担見込額	-	2,922	2,971	3,098	3,184	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	7,009	7,025	6,808	6,917	
	充当可能特定歳入	-	5,913	5,703	5,561	5,636	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,688	21,177	21,800	21,797	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,126	▲ 972	▲ 916	▲ 789	

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
市財政健全化計画に基づき市債発行を抑制しているため、ほぼ横ばいの状態が続いている。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等公営企業市債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入額も減少している。
- 将来負担比率分子
都市公園事業用地購入に係る債務負担行為支出予定額の増加等により、将来負担額は微増となっている。
- 今後の対応
早期健全化基準未達となっているが、今後とも、安易に将来世代へ負担を先送りすることがないよう、大規模な新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。